



投資家の皆様へ

フォルティス中国環境関連株式投信基準価額の変動について

BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

標記の件について下記のとおりご報告申し上げます。

記

6月14日の表題ファンドの基準価額は9,902円と、前日(13日)比で528円(5.1%)下落しました。

6月10日～12日に亘り、中国本土株式市場は端午節による休場であったことから、当ファンドはおもな投資対象である「BNP パリバ フレキシィⅢ エクイティ グレーター チャイナ エンバイロメンタル」への投資を通じて、13日基準価額は6日の外国為替市場と7日の中国本土株式市場、香港株式市場および台湾株式市場、14日基準価額は12日の外国為替市場と13日の中国本土株式市場と香港株式市場および台湾株式市場を反映しています。同期間においては連休中に発表された中国経済指標が冴えない内容となったことに加え、世界的に株価下落が進行したことが中国本土株式市場にとっては重しとなり、関連株式市場も連れ安となりました。また、外国為替市場においても日銀の追加刺激策が見送られたことを受け、円が主要通貨に対し上昇したことも投資対象ファンドの下落要因となり、当ファンド基準価額も下落しました。

以上



ファンドのリスク

基準価額の変動要因

「フォルティス中国環境関連株式投信」は、主に投資信託証券に投資を行い、主要投資対象とする外国投資信託証券は、主に株式など値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を実質投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する新興国の株式は、先進国に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。「フォルティス中国環境関連株式投信 マネーボール・ファンド」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。主なリスクは以下の通りです。

「フォルティス中国環境関連株式投信」の投資リスク

◆**株価変動リスク**: ファンドは、株式の実質組入比率を原則として高位とすることを基本としますので、株価変動等の影響を大きく受けます。また、ファンドの実質的な投資対象に含まれる中国本土の株式市場は、日本や欧米その他OECD加盟国の株式市場に比べ未成熟な部分もあるため、価格の変動性が大きくなる場合があります。また、ファンドは特定のテーマに絞って株式に投資を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

◆**為替変動リスク**: ファンドの主要投資対象とする外国投資信託証券では中国株を実質的に保有することから、当該中国人民元等の通貨と円との為替相場変動の影響を受け、損失が生じることがあります。当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。当ファンドは、実質組入対象の外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

◆**カントリーリスク**: ファンドが実質的に投資する中国の経済状況は、日本や欧米その他OECD加盟国と比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが株式市場や為替市場に及ぼす影響は、相対的に大きいものになることが予想されます。さらに中国は、近年「社会主義市場経済」への転換を図っており、政治・経済システムの改革を進めていますが、将来の政治・経済・社会情勢、政府政策(法令またはそれらの解釈の改正、課税方法の変更、通貨交換の制限、輸入の制限等を含みます。)の変化、海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入される可能性があり、その結果、株式市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性が想定されません。

「中国環境関連株」「中国環境関連株マネー」共通の投資リスク

◆**信用リスク**: ファンドが実質的に投資している有価証券等に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券等の価値が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクが高いものになると想定されます。

◆**金利変動リスク**: 一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。当ファンドは主要投資対象の外国投資信託証券の他、円建ての投資信託証券を通じて短期国債に実質的に投資しますので、金利の変動により、当ファンドの基準価額は変動します。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

中国A株のリスク及び留意事項について

<税制リスク>

◆当ファンドが主要投資対象とする当該外国投資信託証券への投資に際しては、中国政府による非居住者に適用される税制政策に起因するリスクを伴います。中国国内において恒久的施設を有さない適格外国機関投資家(QFII)により得られたキャピタルゲインに対する課税は現在実施されておりません。しかしながら、中国政府による税制等の変更による避税的効果を伴ったキャピタルゲインに対する課税の可能性を考慮し、当該外国投資信託証券において保有有価証券を譲渡することにより得られたキャピタルゲインの10%を税金相当額として引き当てております。尚、関連する税制リスクについては継続的に調査し、今後必要となる引当等については適宜実施されることとなります。株式引当金、利息収入及びその他の収入に関しては、現行の適用税率に基づき源泉徴収が実施されており、当該外国投資信託証券の資産価格の算出に際しての引当の実施は行っておりません。(上記は2012年6月の当該外国投資信託証券の目論見書の情報に基づくものです。)

<関係法令に係るリスク>

◆中国の関係法令は近年制定されたものが多く、その解釈が必ずしも安定していません。

◆証券市場を取り巻く制度及び制約

・中国の証券市場及び証券投資に関する枠組み(決済システムなど市場インフラを含みます。)には、様々な制限及び制約があります。これらの制限及び制約は、大部分が中国証券監督管理委員会(CSRC)及び国家外貨管理局(SAFE)の裁量によって行われます。

・中国の証券市場に対して種々の規制の緊急導入や、あるいは政策の変更などによる新たな規制が設けられた場合には、投資対象市場が著しい悪影響を被る可能性があります。

<回金遅延リスク>

国家外貨管理局(SAFE)の裁量による、中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策の変更等により、海外からの投資規制や海外への送金規制など、円と中国人民元との交換が停止となる場合があり、予定している信託財産の回金が行えない可能性があります。すなわち、有価証券の売却や売却代金の回金の遅延等に伴い、ファンドにおいて、換金代金等の支払いが遅延することがあります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



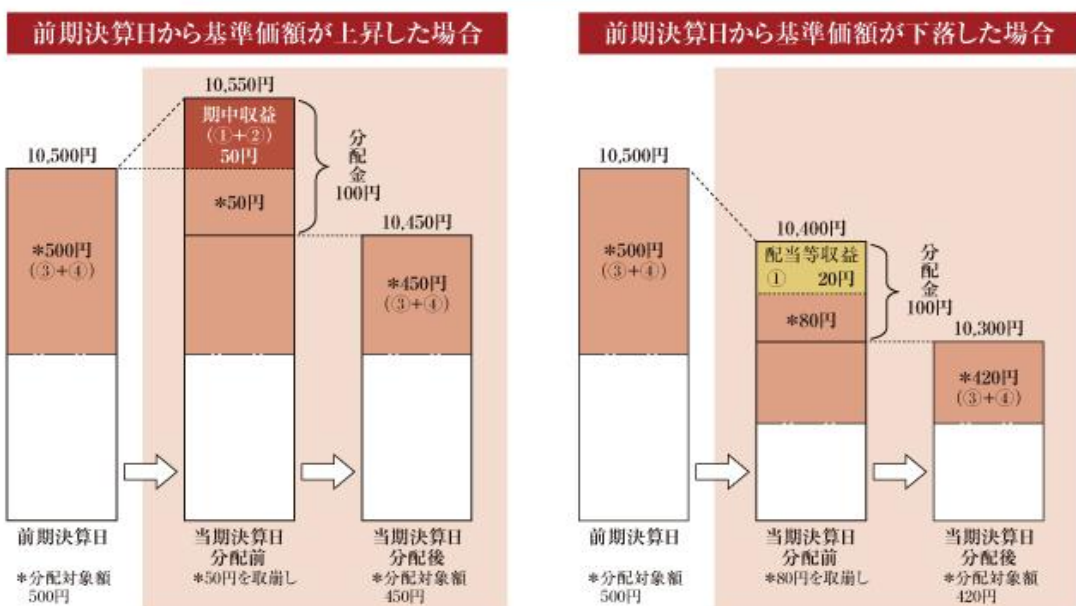
収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

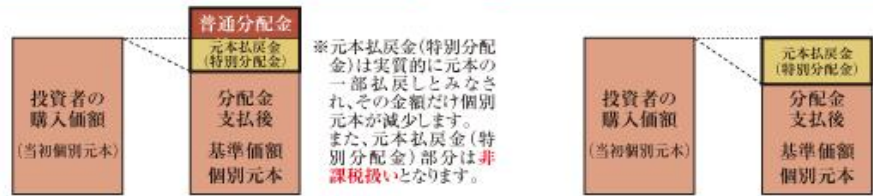
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合 **分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合**



普通分配金：当初個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金)：当初個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

本資料は、標記ファンドに関する説明を行うため及び当該ファンドの運用状況を報告するために、BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が当該基準日付で作成したものです。金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できると思われる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。



お申込みメモ

●購入時手数料	購入のお申込み時にご負担いただけます。 目録見書記載の上限の範囲内で販売会社が定めた料率を乗じて得た額。野村証券株式会社様が定める手数料率は以下のとおりです。 購入価額に3.675% (税抜3.5%) の率を乗じて得た額
●スイッチング手数料	スイッチング時にご負担いただけます。 *別途、換金時と同様の信託財産留保額と税金がかかります。 「中国環境関連株」へのスイッチング: 購入価額に1.8375% (税抜1.75%) の率を乗じて得た額 「中国環境関連株マネー」へのスイッチング: 無手数料
●運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中、期間に応じてかかります。 「中国環境関連株」 純資産総額に年0.8715% (税抜年0.83%) の率を乗じて得た額 上記の他にファンドが実質的に投資する外国投資信託証券に關しても管理運用報酬等がかかります。 「BNPパリバフレクシー III エイティグレートチャーチン エンバイロメンタル」の管理運用報酬 年0.945% (税抜) *2013年1月末現在 実質的にご負担いただく(信託報酬率(概算)) 信託報酬に外国投資信託証券に係る管理運用報酬を加えた概算値 年1.8165%程度 (税込) *2013年1月末現在
「中国環境関連株マネー」	純資産総額に年0.5775% (税抜年0.55%) 以内の率を乗じて得た額 (純資産総額に対してコールレートに応じた信託報酬率とします。) *2013年2月1日現在の信託報酬率は、0.0105% (税抜0.01%)
●その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中にその都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。) 信託事務の諸費用: ファンドに関する租税、ファンドの財務諸表の監査に要する費用等 売買・保管等に要する費用: ファンドの組入・有価証券の売買に係る売買手数料、外国における資産の保管等に要する費用等
●信託財産留保額	換金時にご負担いただけます。 「中国環境関連株」 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 「中国環境関連株マネー」 ありません

お客様にご負担いただく費用

●信託期間	2019年11月29日まで(2009年12月18日設定) *ファンドの残存口数が当初設定口数の10分の1または30億円を下回った場合等は、信託を終了させる場合があります。
●決算および分配	毎年12月10日(休業日の場合は翌営業日)。毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
●購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
●購入単位	一般コース: 1万円以上1万円単位 自動付いそく投資コース: 1万円以上1円単位 *購入後のコース変更はできません。詳しくは、野村証券にお問い合わせください。
●換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額 *原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお申込みの販売会社でお支払いいたします。 *「中国環境関連株マネー」には信託財産留保額はありませぬ。
●換金単位	一般コース: 1万円単位 自動付いそく投資コース: 1円単位
●スイッチング	「中国環境関連株」、「中国環境関連株マネー」間でスイッチングができます。 *スイッチングの方法等、詳しくは野村証券にお問い合わせください。 *「中国環境関連株マネー」は、スイッチング以外による購入申込みはできません。「中国環境関連株マネー」は、「中国環境関連株」からのスイッチングでのみ購入申込みが可能です。
●お申込み不可日	「中国環境関連株」は、販売会社の営業日であっても、以下の条件に該当する日には購入、換金、スイッチングの各申込みができません。 お申込み日が、ルクセンブルクの銀行休業日、上海証券取引所、深セン証券取引所もしくは香港証券取引所のいずれかの休業日と同日の場合
●購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止もしくは流動性の極端な減少等により、委託会社の判断で購入・換金のお申込み(スイッチングによる購入申込みを含みます。)の受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。また、購入・換金のお申込みの受付を制限する場合があります。
●課税関係	個人の投資家の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時、スイッチング時および償還時の差益に対して課税されます。(法人受益者の場合は税制が異なります。) *税法が改正された場合等は、これらの内容が変更になることがあります。

*上記の費用の総額は、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することはできません。
詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

*当ページの「中国環境関連株」は「フォルティス中国環境関連株式投資」、「中国環境関連株マネー」は「フォルティス中国環境関連株式投資 マネー・プール・ファンド」をさします。
お申込みの際は、販売会社がお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)でご確認の上、ご自身でご判断ください。

ファンドの関係法人

- <委託会社> BNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第378号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
(信託財産の運用指図、投資信託説明書(目録見書)・運用報告書の作成等を行います。)
- <受託会社> 野村信託銀行株式会社
(信託財産の保管・管理等を行います。)
- <販売会社> 野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金および一部解約金の支払い等を行います。)

<ご注意> ●投資信託の商品性に関する注意事項 投資信託は、その商品性から次の特徴をご理解のうえお申込みください。投資信託は預金ではありません。投資信託は預金保障機構または保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。投資信託は元本および利息を保障する商品ではありません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が扱います(販売会社は販売の窓口となります)。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、日本投資者保護基金の補償対象とはなりません。

本資料は、標記ファンドに関する説明を行うため及び当該ファンドの運用状況を報告するために、BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が当該基準日付で作成したものです。金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できると思われる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。